

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	小学校教育環境整備事業	事業番号	11790

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	老朽化し使用に耐えられなくなった児童用机等の整備や屋外遊具を整備することにより、児童のより良好な学習環境の確保と体力向上を図る。
成果	授業を受けるために長時間使用する机、椅子、黒板等の整備を行うことは、児童が安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながる。 また、屋外遊具を整備することで、日常の遊びから児童の体力向上につなげる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	老朽化した児童用机等の整備を行う。 屋外遊具の整備を行う。						
	32	老朽化した児童用机等の整備を行う。 屋外遊具の整備を行う。						
	33	老朽化した児童用机等の整備を行う。 屋外遊具の整備を行う。						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			11,720	9,684	6,138	27,542	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			11,720	9,684	6,138	27,542
		一般財源						
	人員(人工)			0.17	0.17	0.17	0.51	
職員費(人員×7,693千円)			1,308	1,308	1,308	3,924		
総事業費			13,028	10,992	7,446	31,466		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	教育施設や教育環境におおむね満足している市民の割合	48.5%	60.0%	70.0%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	整備の行き届いた設備を提供することにより、児童が安心して快適な環境で学習することができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 教職員等から授業環境整備に関する強い要望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 教育環境改善のため早期に対応する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 小学校に通う全児童が対象である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一日の大半を過ごす学校内の設備を保全・改修することは、子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されるため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業実施を図るとともに、利用に応じた適正管理を行い、良好な学習環境の確保に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに学習設備等の整備実施を図り、児童のより良好な学習環境の確保に努めていく。

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	中学校教育環境整備事業	事業番号	11852

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	老朽化し使用に耐えられなくなった生徒用机等の整備により、生徒のより良好な学習環境を確保する。
成果	授業を受けるために長時間使用する机、椅子、黒板等の整備を行うことは、生徒が安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	老朽化した生徒用机等の整備を行う。						
	32	老朽化した生徒用机等の整備を行う。						
	33	老朽化した生徒用机等の整備を行う。						
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				1,529	1,477	1,477	4,483
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			1,529	1,477	1,477	4,483
		一般財源						
	人員(人工)				0.17	0.17	0.17	0.51
職員費(人員×7,693千円)				1,308	1,308	1,308	3,924	
総事業費				2,837	2,785	2,785	8,407	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	教育施設や教育環境におおむね満足している市民の割合	48.5%	60.0%	70.0%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	整備の行き届いた設備を提供することにより、生徒が安心して快適な環境で学習することができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 教職員等から授業環境整備に関する強い要望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 教育環境改善のため早期に対応する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 中学校に通う全生徒が対象である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一日の大半を過ごす学校内の設備を保全・改修することは、子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されるため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業実施を図るとともに、利用に応じた適正管理を行い、良好な学習環境の確保に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに学習設備等の整備実施を図り、生徒のより良好な学習環境の確保に努めていく。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	校務用コンピュータ整備事業	事業番号	12420

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	校務用コンピュータ機器の整備と校務支援システムを導入し、教職員の業務の効率化を図り、事務負担の軽減を図る。
成果	校務用コンピュータと校務支援システムの活用は、教職員の事務負担が軽減されるだけでなく、業務の効率化によって生まれる時間を子どもたちに向けてることができるため、教育活動の質の向上につながる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		29	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">事務事業の概要</div> </div>					
	30							
	31							
	32							
	33							
	33							
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				15,499	25,523	22,153	63,175
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			15,499	25,523	22,153	63,175
		一般財源						
	人員(人工)				0.17	0.17	0.17	0.51
職員費(人員×7,693千円)				1,308	1,308	1,308	3,924	
総事業費				16,807	26,831	23,461	67,099	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	校務支援システム整備率	20%	100%	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	校務用コンピュータについては、道費負担教職員への整備率が100%となったため、今後は、北海道教育委員会が推奨する全道統合型の校務支援システムを全校に導入することにより、教職員の事務負担の更なる軽減となる。 なお、校務支援システムについては、既に市街地3中学校に試験導入し、事務負担軽減に効果をあげている。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 教職員等から校務用コンピュータ整備に関する強い要望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 教育環境改善のため早期に対応する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市内の全小中学校が対象である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 北海道教育委員会においても、教職員の事務負担の軽減を図るため校務支援システムの活用を推奨している。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに実施するとともに、教職員の事務の効率化を図り、事務負担軽減の促進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかな機器の整備により、教職員の事務の効率化及び負担軽減の促進に努めていきたい。

作成年月 令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課学校教育担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ICT教育環境整備事業(小学校)	事業番号	12764

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたま	

2 事務事業の目的

目的	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内小学校の教育情報化を推進するための環境を整備する。
成果	ICTを活用した授業が展開されることによって、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋がるとともに、教職員の授業準備が省力化されることで、指導方法を工夫する時間が増え、授業改善に繋がることが期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	29							
	30							
	31							市内8小学校の校内無線LAN環境の整備
	32							学習用端末機(タブレット端末)、実物投影機、大型テレビ等、ICT機器の整備
	33							学習用端末機(タブレット端末)、実物投影機、大型テレビ等、ICT機器の整備
33	学習用端末機(タブレット端末)、実物投影機、大型テレビ等、ICT機器の整備							
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				25,184	25,184	25,184	75,552
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			25,184	25,184	25,184	75,552
		一般財源						
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
職員費(人員×7,693千円)				615	615	615	1,845	
総事業費				25,799	25,799	25,799	77,397	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	児童のICT機器使用頻度(1CLあたり週1回以上)	25%	35%	55%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ICTを活用した授業の展開によって、児童の授業への関心・興味が高まるとともに、教職員の授業準備が省力化されることによって、授業改善が図られ、学力向上に繋がる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 情報通信技術の発展に伴い、子どもたちの情報活用能力の向上は必要不可欠である。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するため、市が実施すべき事業である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 令和2年度から全面実施となる新学習指導要領において、プログラミング教育が実施されることから、速やかにICT環境の推進を図る必要がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 教育情報化推進計画や適正配置計画に基づき、整備を進めていくこととしているが、学校現場の状況や財政状況に応じて整備計画を検討する必要がある。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全ての児童を対象としており、公平性があると考え。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない ICTを活用した授業の展開によって、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋がるとともに、教職員においては、授業準備が省力化されることによって、授業改善に繋がることが期待される。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【計画どおり実施】 円滑に事業を推進し、教職員の授業準備の省力化を図り、また児童の情報活用能力の向上に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 今後も各小学校と必要なICT機器の整備等について検討し、円滑な事業の推進に努めてまいりたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課学校教育担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ICT教育環境整備事業(中学校)	事業番号	12765

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内中学校の教育情報化を推進するための環境を整備する。
成果	ICTを活用した授業が展開されることによって、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋がるとともに、教職員の授業準備が省力化されることで、指導方法を工夫する時間が増え、授業改善に繋がることが期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	29							
	30							
	31							市内7中学校の校内無線LAN環境の整備
	32							学習用端末機(タブレット端末)、実物投影機、大型テレビ等、ICT機器の整備
	33							学習用端末機(タブレット端末)、実物投影機、大型テレビ等、ICT機器の整備
33	学習用端末機(タブレット端末)、実物投影機、大型テレビ等、ICT機器の整備							
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				10,975	10,975	10,975	32,925
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			10,975	10,975	10,975	32,925
		一般財源						
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
職員費(人員×7,693千円)				615	615	615	1,845	
総事業費				11,590	11,590	11,590	34,770	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	生徒のICT機器使用頻度(1CLあたり週1回以上)	14.3%	20%	50%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ICTを活用した授業の展開によって、生徒の授業への関心・興味が高まるとともに、教職員の授業準備が省力化されることによって、授業改善が図られ、学力向上に繋がる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 情報通信技術の発展に伴い、子どもたちの情報活用能力の向上は必要不可欠である。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するため、市が実施すべき事業である。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 将来、子どもたちが社会を生き抜くため、ICTの利活用による情報活用能力の向上が求められている。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 教育情報化推進計画や適正配置計画に基づき整備を進めていくこととしているが、財政状況に応じた整備の在り方を検討する必要がある。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全ての生徒を対象としており、公平性があると考え。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない ICTを活用した授業の展開によって、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋がるとともに、教職員においては、授業準備が省力化されることによって、授業改善に繋がることが期待される。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【計画どおり実施】 円滑に事業を推進し、教職員の授業準備の省力化を図り、また生徒の情報活用能力の向上に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 今後も各中学校と必要なICT機器の整備等について検討し、円滑な事業の推進に努めてまいりたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課学校教育担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	義務教育学校開校事業	事業番号	12767

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたま	

2 事務事業の目的

目的	市内3併置校のうち、歯舞小中学校を義務教育学校に移行することで、小中一貫教育の更なる高度化を図るとともに、教育環境の充実による学力向上に繋げる。
成果	義務教育学校への移行により、9カ年を見据えた柔軟な教育課程の編成や、小学校における一部教科担任制の導入による専門性の高い授業展開等が可能となり、児童生徒の学力向上に繋がることが期待できる。また、日本の義務教育制度である「6-3制」を「4-3-2制」へ変更することが可能となり、「中1ギャップ」といった中学校進学時における大幅な環境変化が緩和され、不登校生徒の発生の抑制に繋がる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	職員室の集約化に係る実施設計 義務教育学校開校に向けた必要備品等の整備						
	32	歯舞小中学校における義務教育学校の開校 職員室の集約化に係る改修工事						
	33	市内併置校(厚床小中・海星小中)における義務教育学校化への移行検討						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			2,429	11,262		13,691	
	内訳	国庫支出金				6,251		6,251
		道支出金						
		地方債			1,300	1,300		2,600
		その他			1,129	1,129		2,258
		一般財源				2,582		2,582
	人員(人工)			0.08	0.08		0.16	
	職員費(人員×7,693千円)			615	615		1,230	
総事業費			3,044	11,877		14,921		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	学校評価アンケート項目「小中で連携した教育活動」の平均評価(5段階評価)	3.45	3.5	4.0
	学校評価アンケート項目「学力向上に向けた工夫改善」の平均評価(5段階評価)	3.21	3.5	4.0

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	義務教育学校の開校により9ヵ年を通じた教育課程が編制され、小中学校の垣根を超えた教育活動を展開することが可能となる。また、小学校では、一部教科において教科担任制を導入するなど専門性の高い授業展開等が可能となり、児童生徒の学力向上に繋がることが期待できる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 地域住民への説明会において、地域住民からも期待を寄せられている。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学校設置者である市が実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 令和2年度に歯舞小中学校の義務教育学校への移行を目指していることから、速やかに事業を推進する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 義務教育学校の開校にあたり、市内に3つある併置校の学校規模から単式学級を有する歯舞小中学校を移行することが適切であると考ええる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある 今後、併置校以外の小中学校においても、幼・小・中・高の連携強化の推進を検討する必要があると考える。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 義務教育学校への移行によって、併置校ではできなかった柔軟な教育課程の編成や、小学校における一部教科担任制の導入による専門性の高い授業展開等が可能となり、児童生徒の学力向上に繋がることが期待できる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、小中一貫校の特性を生かし、児童生徒の学力向上に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 円滑な事業推進を図るとともに、今後、併置校以外の小中学校においても、幼・小・中・高の連携強化に向けた方策を検討し、児童生徒の学力向上に努めてまいりたい。

作成年月 令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	学校適正配置推進事業	事業番号	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	市街地3中学校に教員を配置し、生徒指導、授業環境の整備及び中学校の統合にかかる必要な業務を担当させることにより、スムーズな統合を図る。
成果	加配職員の配置により、市街地2校化に向けた環境整備を図る際の教員一人当たりの負担が軽減される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	29							
	30							
	31							市街地3中学校に市費により教員を各1名、計3名配置する。
	32							市街地3中学校に市費により教員を各1名、計3名配置する。
	33							市街地3中学校に市費により教員を各1名、計3名配置する。
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				30,022	30,022	30,022	90,066
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			30,022	30,022	30,022	90,066
		一般財源						
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
	職員費(人員×7,693千円)				615	615	615	1,845
	総事業費				30,637	30,637	30,637	91,911
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	市費負担教員の配置数	3名	3名	3名

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市街地3中学校への教員の配置は、多忙を極める学校の勤務体制の強化につながり、統合に向けた環境整備が図られるものである。 統合後は、望ましい教職員数となるため、教職員一人一人の生徒に向き合う時間が確保され、学力向上や生徒指導の改善に期待される。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 通常の業務を行いながら並行して統合に必要な業務を行う事はかなりの負担になることから、学校から教職員の配置について強い要望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 統合については、学校設置者である根室市が判断し、進めるべきことであるため
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 年々減少が進む生徒の教育環境を確保するため、統合を進める必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 国や道の方針に基づいているため、手段は適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 統合対象校に通学する生徒全てが対象となっているため、公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 教科担任制を取る中学校は、教職員の配置人数が学級数を根拠としているため、生徒数の減少による影響が大きく、学校を統合し生徒数の増加を図ることは即効性があることから、事業の有効性が高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、スムーズな中学校統合に向けた環境整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに加配教員の配置を図り、学校の勤務体制の強化及び中学校統合に向けた環境整備に努めていく。